

## 第 1 7 2 期連結計算書類の連結注記表

## 第 1 7 2 期計算書類の個別注記表

### 日本電気株式会社

当社は、第 1 7 2 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 4 条の規定に基づき、平成 2 2 年 5 月 3 1 日（月）から当社ホームページ（<http://www.nec.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

## 連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 310社

主要な連結子会社

NECエレクトロニクス(株)、NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECパーソナルプロダクツ(株)、NECヨーロッパ社、日電(中国)有限公司、NECネットエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECインフロンティア(株)、NECフィールドディング(株)、日本アビオニクス(株)、NECモバイリング(株)

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加6社、減少24社で、主な増減は次のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 6社

主要な会社名

NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)

清算・売却等により、減少した会社の数 17社

主要な会社名

日本電気電力エンジニアリング(株)、NECファブサーブ(株)

合併により、減少した会社の数 7社

(旧)	(新)
NECトーキン(株)	NECトーキン(株)
NECトーキンテクノサービス(株)	
(株)NECツーリスト	NECプロサポート(株)
NECプロサポート(株)	
NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社
NECインフロンティア社(米国)	
NECシステムテクノロジー(株)	NECシステムテクノロジー(株)
NECシーザーネット(株)	
東北日本電気(株)	東北日本電気(株)
NEC東北産業システム(株)	
NECフィールドディング(株)	NECフィールドディング(株)
NECインフロンティアシステムサービス(株)	
(株)NEC総研	(株)国際社会経済研究所
(株)国際社会経済研究所	

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

60社

主要な会社名

キーウェアソリューションズ(株)、日本コンピューター・システム(株)、(株)南東京ケーブルテレビ、アラクサラネットワークス(株)、NECキャピタルソリューション(株)、アンリツ(株)、日本航空電子工業(株)、(株)ホンダエレシス、NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、(株)シンシア、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、上海広電NEC液晶顯示器有限公司、アドコアテック(株)、オートモーティブエナジーサプライ(株)

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、減少が日本電気硝子(株)、(株)アイ・エム・シー、他1社の計3社です。

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

### (3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機(株)

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

NECブラジル社、首鋼日電電子有限公司、NECアルヘンチーナ社、NECチリ社、他24社

上記の会社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの ... 移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資 ... 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

商品及び製品 注文生産品...主に個別法

仕掛品 注文生産品...主に個別法

標準量産品...主に先入先出法

標準量産品...主に総平均法

原材料及び貯蔵品.....主に先入先出法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって主として定率法により償却しています。

無形固定資産

ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

のれん.....のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

投資その他の資産

長期前払費用.....定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金.....当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

役員賞与引当金.....一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

工事契約等損失引当金.....採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌連結会計年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

債務保証損失引当金.....関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

事業構造改善引当金.....事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。

偶発損失引当金.....訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

退職給付引当金または

前払年金費用.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金.....	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。
リサイクル費用引当金.....	国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA（電機情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合には、特別利益に計上しています。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップおよび為替予約

ヘッジ対象.....社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

### 1. 会計方針の変更

- (1) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更  
当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。この変更に伴う売上高および損益への影響は軽微です。
- (2) 退職給付に係る会計基準  
当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。  
この変更に伴う損益への影響およびこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。
- (3) 外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法  
外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当連結会計年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。  
これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を経済諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。  
この変更に伴う損益への影響は軽微です。

### 2. 表示方法の変更

前連結会計年度末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額（前連結会計年度末9,155百万円）につきましては、当連結会計年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,227百万円
機械及び装置	57百万円
土地	4,674百万円
その他	15百万円
計	5,973百万円

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	1,883百万円
長期借入金	350百万円
その他	36百万円
計	2,269百万円

2. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示

損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金11,218百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金8,492百万円、原材料及び貯蔵品に係る工事契約等損失引当金17百万円）を相殺表示しています。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,732,061百万円

4. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

従業員	7,118百万円
NT販売(株)	1,230百万円
その他	820百万円
計	9,168百万円

オペレーティング・リース残価保証

東銀リース(株)	3,375百万円
三井住友ファイナンス&リース(株)	2,766百万円
興銀リース(株)	2,419百万円
その他	386百万円
計	8,946百万円

重要な係争案件..... 当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国 DRAM 業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める DRAM 製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求める DRAM 製品の間接購入者（DRAM 製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM 業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

5. 受取手形割引高 1,044百万円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式 2,604,732,635株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

該当する事項はありません。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年5月12日開催の臨時取締役会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案し、決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	10,398百万円
1株当たり配当額	4円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月1日

### 3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

#### 平成16年6月22日決議

新株予約権の数	138個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 138,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	756円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日

#### 平成17年6月22日決議

新株予約権の数	165個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 165,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	601円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日

#### 平成18年6月22日決議

新株予約権の数	217個
新株予約権の目的となる株式の種類および数	普通株式 217,000株
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額	600円
新株予約権の行使期間	平成20年8月1日～平成24年7月31日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しています。資金調達については、事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しており、また、短期的な運転資金を主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー発行により調達しています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。



(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建ての営業債権および営業債務は為替の変動リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、短期で運用している金融資産を除けば、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期借入金、社債およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約8年後です。これらの有利子負債のうち、変動金利の有利子負債は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および為替オプション、借入金および社債に係る金利変動および時価変動の影響を回避することを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の . 4(5) 「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社および各子会社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用および資金運用を目的とした預金の設定や有価証券の購入にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関と取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、外貨建て営業債権債務の相殺や先物為替予約および為替オプションを利用したヘッジ取引を行うことにより、リスクを軽減しています。

また、変動金利の借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

有価証券および投資有価証券の市場価格の変動リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有意義を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に対するリスク管理、承認、報告、検証に関する方針および規程に基づいて、デリバティブ取引を行っています。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、現金および現金同等物とコミットメントラインの未使用枠を合計した手許流動性を適度な水準に維持することなどにより、当該リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)現金及び預金	195,095	195,095	-
(2)受取手形及び売掛金	773,388	772,993	395
(3)有価証券	136,747	136,747	-
(4)投資有価証券	86,405	86,405	-
(5)支払手形及び買掛金	(522,533)	(522,533)	-
(6)短期借入金	(69,163)	(69,163)	-
(7)コマーシャル・ペーパー	(21,998)	(21,998)	-
(8)1年内返済予定の長期借入金	(169,507)	(169,507)	-
(9)1年内償還予定の社債	(19,830)	(19,830)	-
(10)未払費用	(175,660)	(175,660)	-
(11)社債	(50,005)	(51,084)	(1,079)
(12)転換社債	(97,669)	(97,571)	( 98)
(13)新株予約権付社債	(110,000)	(107,176)	( 2,824)
(14)長期借入金	(158,876)	(159,495)	(619)
(15)デリバティブ取引(*2)	(761)	(761)	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価について、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額とし、決済が長期間にわたるものは、信用リスク等を加味した利率で割り引いて算定する方法によっています。

(3) 有価証券

これらは主として譲渡性預金、コマーシャル・ペーパー等であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、(8) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 1年内償還予定の社債および(10) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(11) 社債、(12) 転換社債および(13) 新株予約権付社債  
これらの社債の時価については、主に市場価格によつています。

(14) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

(15) デリバティブ取引  
為替予約取引については先物為替相場によつています。通貨スワップ取引については期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(注) 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,837百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,600百万円)、その他(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

#### 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	304円36銭
1株当たり当期純利益	5円04銭

#### 重要な後発事象に関する注記

1. 当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス(株)(セグメント:エレクトロニクスデバイス事業、主たる事業:半導体事業)は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う(株)ルネサステクノロジと合併(以下「本合併」という。)し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス(株)は、当社の持分法適用関連会社となりました。

本合併については、NECエレクトロニクス(株)を取得企業とするパーチェス法を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。

また当社は、以下の条件により平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス(株)が行った第三者割当増資を引受けました。

#### 当社が引受けた第三者割当増資の概要

引受株式数	普通株式	61,395,857株
発行価額	1株につき	917円
引受価格の総額		56,300百万円
取得後の持株比率		34.0%(注)

(注) 住友信託銀行(株)との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式(1.5%)を含みません。

2. 当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱に吸収分割により承継させました。なお、平成22年6月1日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱は、㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズを吸収合併する予定です。

当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）第19項に規定する連結財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。また、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱による㈱カシオ日立モバイルコミュニケーションズの吸収合併については、NECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱を取得企業とするパーチェス法の会計処理を適用し、当社の連結決算において「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）第48項に規定する結合企業の株主に係る会計処理を適用する見込みです。

#### その他の注記

#### 1. リース取引関係

##### オペレーティング・リース取引

(借手側)

##### 未経過リース料

1年内	35,810百万円
1年超	80,082百万円
合計	115,892百万円

#### 2. 有価証券関係

##### (1) その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1. 株式	64,145百万円	37,731百万円	26,414百万円	
	2. 債券	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
		社債	-百万円	-百万円	-百万円
	3. その他	60百万円	22百万円	38百万円	
	小計	64,205百万円	37,753百万円	26,452百万円	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1. 株式	19,100百万円	24,794百万円	5,694百万円	
	2. 債券	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
		社債	1,721百万円	1,899百万円	178百万円
	3. その他	138,126百万円	138,928百万円	802百万円	
	小計	158,947百万円	165,621百万円	6,674百万円	
合計		223,152百万円	203,374百万円	19,778百万円	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額59,837百万円)、投資事業有限責任組合契約、もしくはそれに類するものに基づく権利(連結貸借対照表計上額4,600百万円)、その他(連結貸借対照表計上額379百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)その他有価証券」には含めておりません。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1. 株式	16,059百万円	536百万円	39百万円
2. 債券			
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
社債	-百万円	-百万円	-百万円
3. その他	22百万円	1百万円	-百万円
合計	16,081百万円	537百万円	39百万円

(3) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券について891百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来分支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,092,346百万円
ロ. 年金資産	695,835百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	396,511百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	70,824百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	239,098百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	95,030百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	181,619百万円
チ. 前払年金費用	56,026百万円
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	237,645百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

2 前払年金費用は連結貸借対照表において、投資その他の資産の「その他」に含まれていません。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	36,676百万円
ロ. 利息費用	27,259百万円
ハ. 期待運用収益	12,472百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,441百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	35,463百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	10,117百万円
ト. その他(注2)	7,869百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	99,119百万円

(注) 1 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。

2 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

#### 4. 減損損失関係

##### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、無形固定資産等	滋賀県甲賀市、 長野県伊那市
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都港区、 東京都品川区等
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、無形固定資産等	米国
遊休資産	建物及び構築物	滋賀県草津市
その他	のれん	-

##### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

##### (3) 減損損失の金額

建物及び構築物	2,642百万円
機械及び装置	1,459百万円
工具、器具及び備品	617百万円
土地	64百万円
建設仮勘定	240百万円
のれん	753百万円
ソフトウェア	703百万円
無形固定資産 - その他	254百万円
その他	241百万円
合 計	6,973百万円

##### (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社のビジネスユニット単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

##### (5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	337,827百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	137,175百万円
未払費用および製品保証引当金	54,794百万円
減価償却超過額	50,215百万円
たな卸資産評価	40,196百万円
研究開発費	17,119百万円
関係会社投資	12,322百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	11,916百万円
投資有価証券評価損	10,845百万円
偶発損失引当金	8,283百万円
工事契約等損失引当金	5,667百万円
事業構造改善引当金	4,910百万円
電子計算機買戻損失引当金	3,393百万円
その他	62,093百万円
<hr/>	
繰延税金資産小計	756,755百万円
評価引当金	445,249百万円
<hr/>	
繰延税金資産合計	311,506百万円
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	40,578百万円
未分配利益の税効果	9,218百万円
その他有価証券評価差額金	5,355百万円
租税特別措置法上の準備金	484百万円
その他	30,684百万円
<hr/>	
繰延税金負債合計	86,319百万円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	225,187百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	93,307百万円
固定資産	繰延税金資産	140,829百万円
流動負債	その他	36百万円
固定負債	繰延税金負債	8,913百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
評価引当金の増減額	19.2 %
未分配利益の税効果	11.3 %
のれんの償却額	7.9 %
損金不算入の費用	1.1 %
持分法による投資損益	0.3 %
連結会社間取引による内部未実現利益	0.4 %
海外税率差異	5.5 %
その他	0.3 %
<hr/>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.1 %



## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

#### 2. 重要な会計方針

##### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

商品及び製品 注文生産品.....個別法 仕掛品 注文生産品.....個別法

標準量産品.....先入先出法 標準量産品.....総平均法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
製品保証引当金	製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
工事契約等損失引当金	採算性の悪化した受注制作のソフトウェアおよび工事契約等に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金	関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
事業構造改善引当金	事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
退職給付引当金または前払年金費用	当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
電子計算機買戻損失引当金	電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注制作のソフトウェアおよび工事契約については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

ファイナンス・リース取引に係る収益

ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

- (5) 繰延資産の処理方法  
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しています。
- (6) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (7) ヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
金利リスクおよび為替変動リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....金利スワップおよび為替予約  
ヘッジ対象.....社債および借入金、外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引  
ヘッジ方針  
当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。  
ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
- (8) 消費税等の処理方法  
税抜方式を採用しています。
- (9) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しています。

### 3. 会計方針の変更

- (1) 完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更  
当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度以降に着手した受注制作のソフトウェアおよび工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しています。  
この変更に伴う売上高および損益への影響は軽微です。
- (2) 退職給付に係る会計基準  
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。  
この変更に伴う損益への影響およびこの変更に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

- (3) 外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法  
外貨建予定取引に係る為替予約取引について、従来時価評価を行い評価差額を損益処理していましたが、当事業年度より為替予約取引の一部についてヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しています。  
これは、今後、長期プロジェクト案件による外貨建売上が増加することが見込まれることを契機に、為替予約に関する社内のリスク管理規程を再整備したことによるもので、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適切な期間損益計算を行うためのものです。  
この変更に伴う損益への影響はありません。

#### 4. 表示方法の変更

前事業年度末において「未払費用」に含まれていました工事契約等にかかる損失見込額（前事業年度末8,917百万円）につきましては、当事業年度末では「工事契約等損失引当金」に含めて表示しています。

## 貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産および工事契約等損失引当金の相殺表示	
損失が見込まれる工事契約等に係るたな卸資産は、これに対応する工事契約等損失引当金9,725百万円（うち、商品及び製品に係る工事契約等損失引当金2,709百万円、仕掛品に係る工事契約等損失引当金7,016百万円）を相殺表示しています。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	380,179百万円
3. 保証債務	
銀行借入金等に対する保証債務残高	
関係会社	29,447百万円
従業員他	6,169百万円
合計	35,616百万円

重要な係争案件.....当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	147,592百万円
長期金銭債権	85,902百万円
短期金銭債務	497,892百万円
長期金銭債務	3,859百万円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	264,266百万円
仕入高	1,257,209百万円
営業取引以外の取引による取引高	19,711百万円
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	26,748百万円
無形固定資産	39,599百万円

### 3. 減損損失

#### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、 建設仮勘定、ソフトウェア、 長期前払費用等	東京都港区、 東京都品川区等
遊休資産	土地、建設仮勘定	栃木県宇都宮市、 長崎県大村市等

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

#### (3) 減損損失の金額

建	物	18百万円
工具、器具及び備品		124百万円
土	地	70百万円
建設仮勘定		120百万円
ソフトウェア		462百万円
長期前払費用		40百万円
そ	の	他
		3百万円
合	計	837百万円

#### (4) 資産のグルーピングの方法

原則として、ビジネスユニット単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

#### (5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式

5,321,221株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### (流動資産)

繰延税金資産	
たな卸資産評価	22,299百万円
債務保証損失引当金	11,790百万円
未払賞与否認額	10,141百万円
製品保証引当金	5,579百万円
工事契約等損失引当金	5,108百万円
偶発損失引当金	3,285百万円
未払費用	1,633百万円
事業構造改善引当金	1,125百万円
その他	2,018百万円
繰延税金資産 小計	62,978百万円
評価引当金	21,172百万円
繰延税金資産 合計	41,806百万円

繰延税金負債	
投資価額修正	3,757百万円
繰延税金負債 合計	3,757百万円
繰延税金資産の純額	38,049百万円

#### (固定資産)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	143,838百万円
繰越欠損金	135,377百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	52,540百万円
減価償却超過額	18,700百万円
債務保証損失引当金	8,439百万円
投資有価証券評価損	6,212百万円
電子計算機買戻損失引当金	3,393百万円
その他	11,249百万円
繰延税金資産 小計	379,748百万円
評価引当金	252,055百万円
繰延税金資産 合計	127,693百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	55,346百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	12,478百万円
その他有価証券評価差額金	4,988百万円
その他	69百万円
繰延税金負債 合計	72,881百万円
繰延税金資産の純額	54,812百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金益金不算入額	57.5%
評価引当金戻入	50.7%
投資価額修正	15.6%
その他一時差異に該当しない申告調整項目等	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.4%

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	16 百万円	6 百万円	10 百万円
工具、器具及び備品	5,357 百万円	3,704 百万円	1,653 百万円
車両運搬具	54 百万円	39 百万円	15 百万円
合計	5,427 百万円	3,749 百万円	1,678 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	955百万円
1年超	722百万円
合計	1,678百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

#### (3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 1,701百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

#### (5) 減損損失 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。



## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	13,666百万円
1年超	43,381百万円
合計	57,047百万円

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 子会社等

種類	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	NECフィールドینگ(株)	直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	保守サービスの委託	百万円 104,772	買掛金	百万円 23,245
子会社	NECパーソナルプロダクツ(株)	直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給 役員の兼任	パーソナルコンピュータ等の開発、製造委託	百万円 94,948	買掛金	百万円 23,874
子会社	NECソフト(株)	直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託  資金の預り	百万円 86,132  -	買掛金  預り金	百万円 27,364  百万円 20,000
子会社	NECシステムテクノロジー(株)	直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの開発委託	百万円 73,758	買掛金	百万円 20,335
子会社	NECネットエスアイ(株)	直接38.5% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に関する工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システムの設計・構築委託	百万円 69,883	買掛金	百万円 32,629
子会社	NECビッグローブ(株)	直接78.0%	当社が提供および利用する一部サービスの供給 役員の兼任	資金の預り	-	預り金	百万円 21,381
子会社	NECライティング(株)	直接100%	当社関係会社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	資金の貸付	-	関係会社 長期貸付金	百万円 22,342
子会社	NECエレクトロニクス(株)	直接65.0% 間接5.0%	当社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 役員の兼任	債務保証	百万円 19,323	-	-
子会社	NECコンピューターズ社	直接100%	当社および当社関係会社の一部製品の販売ならびに当社から一部部品の購入 役員の兼任	増資の引受	百万円 19,791	-	-

- NECフィールドینگ(株)、NECネットエスアイ(株)およびNECエレクトロニクス(株)に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に拠出した株式に関するものです。
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
- 取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等を含めています。
- 子会社との資金取引はキャッシュマネジメントシステムによるものです。
- NECエレクトロニクス(株)のリース契約に基づくリース会社への金銭債務につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しています。
- NECエレクトロニクス(株)は平成22年4月1日付で(株)ルネサステクノロジーと合併し(合併後の商号はルネサスエレクトロニクス(株))、当社の持分法適用関連会社となりました。
- NECコンピューターズ社に対して1株につき1ユーロで増資を行ったものです。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	228円	34銭
1株当たり当期純利益	17円	48銭

## 重要な後発事象に関する注記

1. 当社の連結子会社であったNECエレクトロニクス㈱（セグメント：エレクトロニクス事業、主たる事業：半導体事業）は、経営基盤と技術力の強化および顧客満足度の更なる向上を通じた企業価値の増大を目的として、平成21年12月15日付で締結した合併契約に基づき、平成22年4月1日付で同社を吸収合併存続会社として同種事業を行う㈱ルネサステクノロジと合併（以下「本合併」という。）し、ルネサスエレクトロニクス㈱に商号を変更しました。本合併に伴い、ルネサスエレクトロニクス㈱は、当社の持分法適用関連会社となりました。また当社は、以下の条件により、平成22年4月1日付でルネサスエレクトロニクス㈱が行った第三者割当増資を引受けました。

当社が引受けた第三者割当増資引受けの概要		
引受株式数	普通株式	61,395,857株
発行価格	1株につき	917円
引受価格の総額		56,300百万円
取得後の持株比率		34.0%（注）

（注）住友信託銀行㈱との退職給付信託契約に基づき、当社が議決権行使の指図権を留保している株式（1.5%）を含みません。

2. 当社は、携帯電話機事業の競争力強化のため、平成22年3月24日付でNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱と締結した会社分割契約に基づき、平成22年5月1日付で当社の携帯電話機事業をNECカシオモバイルコミュニケーションズ㈱に吸収分割により承継させました。

当社の携帯電話機事業の吸収分割については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）第19項に規定する個別財務諸表上の会計処理を適用する見込みです。

## その他の注記

### 有価証券関係

#### 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	52,935百万円	144,295百万円	91,360百万円
関連会社株式	11,309百万円	30,381百万円	19,072百万円
合計	64,244百万円	174,676百万円	110,432百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表 計上額
子会社株式	346,438百万円
関連会社株式	19,173百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。